

## 第4分科会（教育課程の改善）

### 4 海外産業教育研修に参加して ―日本と海外の違い―

大阪府立東住吉総合高等学校 住環境系列 佐久間 英謙

#### 1 はじめに

本研修は、産業教育に関する外国の職業学校や福祉施設・教育委員会等を視察し、日本の教育事情や文化などと比較するため、平成21年11月8日(日)～15日(日)までの8日間、スウェーデンのストックホルムとドイツのフランクフルトへ、全国14都府県から農業・水産班6名、工業班7名、商業・家庭・看護班5名の計18名が派遣された。

#### 2 職業専門高等学校

##### (1) スウェーデンの教育事情

スウェーデンの初等教育は3・3・3制となっており16歳から高校となる。学費は大学院まで無料であり、さらに15歳までは養育手当、16歳から18歳には教育補助手当、大学生には教育手当が国から支払われている。つまり学費が無料の上、生活費まで支給されているのである。他国からの移民も同じ扱いを受けるため、その数は増加し、外国人の割合は30%になっている。ただし、スウェーデン語が難しいため、不登校の生徒も多く、学校に行かない場合は各種手当を返金しなくてはならない。

##### (2) スウェーデンの就職事情

1994年にEUが統合され、どの国でも仕事ができるようになった。政府は学校で学んだ生徒が、EU内のどの国でも働けるように力をつけることを求め、このため体制が作り直された。スウェーデンでは、新任社員教育というものはなく、入社したら翌日から

その仕事ができることが採用の条件となっている。



Hantverksförening (学校) の建物

今回訪問した学校は、1847年に当時の中小企業が新任社員の教育の必要性を感じ、職業訓練所として設立、1990年代は公立学校であったが、学校法改正に伴い、新規に2006年に私立職業専門高等学校となった。この学校では成人向けの職業専門教育も実施している。

この学校は中小企業の要望で作られたが、このような学校はスウェーデンには一つしかない。よってこの学校では中小企業への就職に限定して、木工、ペンキ・塗料、電気関係・配線工事、理美容、洋裁・裁縫、革及び靴、陶器、金属、レストラン・キッチンなどの9つのコースを設置している。大企業へはそれぞれの職種の専門学校から就職していく。

##### (3) 職業専門高等学校の教育システム

この学校には、元職人の中から優秀な人を雇い指導員として生徒を指導している。入学を申し込んだ生徒は、まず入学時に面談(インタビュー)を受け、本当にその仕事がしたいの

か、その仕事に向いているのかをじっくりと話し合う。



金属加工・溶接実習室

入学後は、まず仕事をする上で必要な法律などを学ぶ。最初の1学期は、男女とも9コースすべての内容を学び、その後、どれが自分の就職する職業に向いているか話し合い、2学期からはコースをしぼって学習する。内容としては、50%の理論と50%の現場での実習となる。2学期末に、このコースで良かったかを話し合い、合わない場合、コース変更もできる。2～3年次は、60～80%が現場実習が入ってくる。1週間の実習時間は最高で35時間、3年間で1500時間の基礎教育があり、全体として約3000時間の実習を行う。

しかも、現状に合わせて進歩していけるよう、常にモダンな教育を心がけている。学校で出来ないところは、他校や工場への派遣実習で行っている。カリキュラムは、現場の先生の提案で生徒に合わせて作られている。

卒業前に、担当の指導員と校長などで成績をつける。5段階評価ではなく、この仕事をする能力があるかどうかを判断する。規定のレベルに届かないと留年となる。(授業料が無料なので留年も多い。)暴力や学習状況で退学、停学もあるし、卒業後さらにレベルをあげたい者は、成人学校へ進む。



木材加工実習室

#### (4) 現場実習の仕組み

実習に行くときは、あくまで生徒として派遣される(臨時社員ではない)。現場実習では、学校から受け入れ企業に謝礼を支払っている。これは企業に負担をかけないため、生徒一人あたり1時間に40スイデンクローネ(約600円)となっている。また実習に行くときは安全ヘルメットやガスマスクなども学校が負担し提供している。この実習では、例えばパン作りの場合、仕事が朝早いことを体験的に学ばせ、また土日に仕事(実習)のある企業もあり、現場の仕事時間に合わせて実習を行っている。現場実習の利点は、新しい機械の操作や技術が学べるところである。(学校では新しい機械はすぐには導入できない。)また、違う年齢層の人と一緒に働くことも勉強になっている。1人の指導員が15人の生徒を受け持って、仕事(実習)期間中、指導員は企業を訪問しながら教育を行う。仕事(実習)後は、現場の担当者にこの生徒がその仕事に向いているかを確認する。残念ながら生徒全員が仕事に就けるわけではなく、その場合学校に残って勉強を続ける。また、企業は業績が悪い時、国(職業安定所)と交渉して、社員を解雇にする代わりに学校へ行かせ、業績が良くなったら戻すという方法も取っている。その間、国から元

の給料の 70～80%が教育手当(失業手当)として支給される。



造形デザイン実習の生徒作品

### 3 メディア職業高等学校

スウェーデンでの研修 2 日目、午後ストックホルム郊外にある、メディア職業高等学校に赴いた。この学校は、Media Gymnasier AB として 1993 年に設立され、メディア専門教育学校としては、国内で最初の私立高校である。現在、教職員数約 30 人と生徒数約 470 人が在籍している。職員には教員の免許を有している者と、メディア関係の長い勤務経験のある専門職員が在籍している。

基礎教育として、デザインと TV/Film(映像)である。普通の高校と同様に語学教育などがあり、理論と技術に関する教育を 1～2 年で学習し、3 年になると生徒が将来進みたいメディアの専門課程の学習を行う。

1993 年に学校はスタートしたが、以前のスウェーデンでは国立・公立の学校が全てで、私立の学校はなかった。その後私立の学校が許可されてこの学校が創立された。また、カリキュラムでは最低 19 科目を入れることになっている。授業時間の半分で将来、職業に就くための専門教育を受け、半分で高校としての基礎科目を受けることになる。当初は職業

専門学校としてスタートした為、メディア向けの教育のみだったが、学校教育法が変わり、一般の教育も必要となり、現在は前述の形式となっている。



メディア職業高等学校

ここでは、学校を出て直ぐに働くことが条件なので、職場を想定した教育が必要不可欠である。また、この学校を卒業すれば大学進学できる資格が得られるので職業学校と言っても内容は普通の学校と変わらない。ただ専門教育が多いというだけである。3 年間の専門教育の中に、実践として 15 週間職場で実習・研修をしなければならないという規定もされている。また、この教員は必ずしも、教育学部の出身者ではなく、半数はメディアや撮影テレビ特殊の技術を持っている人である。半数は免許を持っている先生で半数はキャリアを積んでいる先生である。当然の事ながら職業専門での分野がメディアとなっている為に、採用されるメディアの先生方はテレビ撮影などの特殊技術を持っている人が多い。この学校ではプロとして仕事をしてきた先生を採用しているので、多くのメディアとのコネクションを持っている。高校生がメディア関係の研修を行うことは、ここでは可能である。スウェーデン全土でメディア関係の仕事をしている人の 70%はこの出身者である。3-D



の教育や図形、デザイン、Web、プログラム、写真、映画撮影技術、テレビ等のプログラム、新聞記者としての教育を行い、生徒は放送局、新聞社、雑誌関係の会社、写真専門、広告会社など様々なメディア分野に実習生として派遣される。卒業後の進路は、直ぐに就職できる現状ではなく、マスメディア関係の会社での採用は、専門の教育と実習を受けていないと採用されない。マスメディア関係の就職は厳しく、それでもここの学生の約25%近くが就職している。その他の75%は技能を必要とする学校へ進学して学習している。日本のアニメはたいへん有名で、ここの生徒一人が日本に留学してアニメの技術を身に付けている。

この学校の卒業規準はたいへん厳しく、一般科目が90点以上で、スウェーデン語、英語、数学の規定は厳しく、個々に先生方が認可する高い能力がなければならない。ここでは、入学及び卒業も両方たいへん難しい。また、ただ真面目に学校に来ているだけでは駄目で、生徒が受けた科目の内容の深い理解力がないといけな。スウェーデンでは高校は入学する事は自由であり、現在98%が高校へ進学している。不況だと進学率が高い、また会社が求める人材は高卒ではなく、大卒でなければ多くの企業は採用しない。職業専門は昔とは違い腕が良ければいい訳ではなく、現在はやはりコンピュータの技術も必要不可欠な状況である。スウェーデンでのコンピュータ利用(活用)教育は小学生から行われている。

この学校の入学は希望する本人が政府にその旨を申請し、政府が決める。したがって入試システムはないが、メディア関連の学校では全国で一番人気が高い、これらの理由は、ここでの教育は、現場と密接に繋がっている

ため、いつでも最新の情報が入り、最新の教育を行えるという自慢の環境であるからという事であった。



派遣研修に参加した先生方

#### 4 Heinrich-Kleyer-School (Schule)

ドイツの研修では、職業教育の実際やデュアルシステムによる実地研修・マイスター制度など、これからの日本の職業教育が学ぶべき点を研修することが目的である。



電子制御実習を行っている生徒

訪問したのは、ドイツ第5の都市フランクフルトにある、工業高等学校 HKB Heinrich-Kleyer-School で、フランクフルトに16校ある職業学校の1つである。HKBは、生徒数約2,400名、教員数約100名規模の学校で、実社会ですぐに役立つ人材を育てることを目的に職業教育活動を行っている。ドイツの教育期間は12年間で、初めの9年間は学校義務教育期間とし、最後の3年間は職業義務教育期間とし

て分割して規定している。初等基礎学校は、満6歳で1学年に入学して4学年まで、その後には、普通教育中等学校がある。これは、基礎学校の上の段階で、ハウプトシューレ(基幹学校)とリアルシューレ(実科学校)、ギムナジウム(普通科学校)とがある。ギムナジウムでは、高度な普通教育を学び、大学進学に備える。実科学校修了後に進学する専門ギムナジウムや上級専門学校、基幹学校修了後の職業学校において、デュアルシステムが実施されている。



機械溶接実習を行っている生徒と先生

ドイツのデュアルシステムは職業学校での理論教育と企業内のOJT(1)がセットになった職業訓練方式である。企業と有期の雇用契約(有給)を結んで入社する訓練生は職業学校の学生でもあり、自分が希望する職種に就くために、職業理論を学校で週2日間学び、3日間は職場で働きながら現場で学ぶ。デュアルシステムの中心となるのは、企業における職業訓練である。マイスター(親方)が指導員となり、訓練生を教える。訓練内容の実質的枠組みは各州の商工会議所や職業団体が職種ごとに作成する。訓練期間は2年~3年半である。専門労働者としての公的職業資格の取得が訓練目標としてあげられ、定めた研修期間内に卒業できなければ、被雇用者の資格を失

う。企業内のOJT費用は企業が負担し、職業学校の費用は政府が負担する。ドイツでは、自分の希望する職業に必要な資格を取得しなければ就業できないことを知ることができた。概略の説明後、改築された学校の実習施設や生徒の様子を見学した。日本の職業高校よりも施設が各実習室毎にコンパクトにまとまっていて、電子黒板を利用して授業展開を行っている様子は、日本の大学の研究室のようであった。

## 5 Mercedes Benz Frankfurt Büro

午後からは、デュアルシステムの中心となっている企業の1つ、メルセデスベンツの営業所で働きながら学ぶ生徒の職業訓練の様子や会社の施設を見学した。デュアルシステムの会社側のメリットとしては、生徒の受け入れ段階から優秀な生徒を選ぶことができることや、会社の一部の仕事をしながら、教育を受けているので、採用した翌日から仕事を任せられることなどが挙げられる。自動車整備の職人になろうと思う者は、自動車のあらゆる技術の基本は企業で身に付け、その他の共通の知識については学校で学習する。



自動車整備の訓練を受けている生徒

1週間のうち3日間学校に通うパターンの生徒と、1ヶ月学習をし3ヶ月仕事場に行くように各企業ごとにブロック(チーム)に分けら



れているパターンがある。

今回見学したフランクフルト営業所は、従業員が850名規模のフランクフルト北西部の営業所の中心である。そのうちの約1割ほどが訓練生で、工業関係の他に商業関係の研修も行っている。HKBの生徒は自動車の修理や整備、塗装などを行う部署で職業訓練を受けている。



塗装技術の訓練を受けている生徒

それぞれの部署が5~8名で一つのチームを形成して仕事をしており、その中に訓練生が2名程入ることになっている。訓練生は4ヶ月ごとにチームを変えていき、技術の習得と併せて社会性も身につけていくことになる。今回、工場研修している1年目から3年目の何名かの生徒の様子を見学させてもらったが、どの生徒も真剣な眼差しで取り組んでいた。特に3年目の生徒は、実際に顧客の自動車を任せられ、油まみれになって整備をしていた。その姿は生き生きとして自信に満ち溢れていた。

今回の学校や職場・企業の授業や施設見学を通して、見事にシステム化されているドイツの職業教育の中では職業意識が高い生徒が育っていく必然性を感じた。しかし、反面、日本と同様に最近、意欲や能力の不足によってシステムから外れていく生徒が増えてきて

おり、頭を悩ませているという話が印象的だった。

## 6 おわりに

僅か5日間の研修であったが、実に内容の濃い経験であった。職業高校においては「学び合い」や「働くこと」の意欲や積極的な態度を育てるとともに、社会の中で自らのキャリア形式を計画し、実行できる力を育成することが重要であること、日々の学校、生活の中で感じているいろいろな悩み・苦しみと同じものを各国の教育関係者が持っていることがわかり、人間が働くことの大切さ、尊厳について考えさせられた。

この2カ国に共通する問題が移民対策で、学校によっては、言葉・宗教・倫理観等の違う50弱の国籍を持った子どもたちに教育を行っている。そこにはコミュニケーションを図る為の並々ならぬ努力と、子どもたちを一人の人間として大切にしている(姿勢など)証ではないだろうか。

最後になりましたが、今回このような研修の報告の機会を与えていただいた、日本工業教育経営研究会の関係者に感謝の意を表し、報告とさせていただきます。



中世の街ハイデルベルグ市内

(1)OJT:(Ont he Job Trainingg)